

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 フクダ電子株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 孝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	61,030	△2.4	4,030	△8.4	4,222	△3.2	2,105	△13.8
21年3月期第3四半期	62,507	—	4,401	—	4,364	—	2,443	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	111.67	—
21年3月期第3四半期	126.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	96,781	74,490	77.0	4,033.46
21年3月期	101,200	74,795	73.9	3,885.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 74,490百万円 21年3月期 74,786百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
22年3月期	—	40.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,500	△0.1	6,000	△10.7	6,000	△10.6	2,800	△25.7	148.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 フクダカーディアックラボ株式会社)
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 19,588,000株 21年3月期 19,588,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,119,965株 21年3月期 339,945株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 18,858,007株 21年3月期第3四半期 19,247,894株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による景気回復への期待感はあるものの、円高の進行や、雇用情勢、所得環境の悪化と共にデフレ傾向が強まっております。

医療環境においては、医療費抑制を目的とした医療機関に対するDPC（入院医療費の包括払い）拡大などの医療制度改革が進められました。また急性期病院の集約化や在宅療養支援診療所の増加を始めとした機能分化の進展が見られました。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結売上高は610億30百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益40億30百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益42億22百万円（前年同期比3.2%減）、四半期純利益21億5百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

① 生体検査装置部門

血圧脈波検査装置、血球カウンタ、空気清浄除菌脱臭装置は伸張しましたが、心電計関連、超音波画像診断装置の売上は減少しました。

その結果、連結売上高は152億34百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

② 生体情報モニタ部門

国内、海外共に生体情報モニタの売上は減少し、連結売上高は34億55百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業とペースメーカーは引続き伸張しました。人工呼吸器は当第3四半期連結会計期間にて新型インフルエンザ需要による回復がみられましたが、第2四半期連結累計期間までの需要減を補うまでには至りませんでした。AEDは景気後退の影響を受け引続き減少しました。

その結果、連結売上高は261億79百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

④ その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その他部門の連結売上高は161億60百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて44億18百万円減少し、967億81百万円となりました。

これは、投資その他の資産が11億67百万円増加したものの、現金及び預金が14億36百万円減少、受取手形及び売掛金が49億40百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて41億12百万円減少し、222億91百万円となりました。

これは、退職給付引当金が1億76百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が8億92百万円減少、短期借入金が7億99百万円減少、未払法人税等が11億76百万円減少、賞与引当金が8億70百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億5百万円減少し、744億90百万円となりました。

これは、利益剰余金が5億88百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億53百万円増加したものの、自己株式が17億35百万円増加したことなどが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退による企業収益の悪化・個人消費の低迷に加え、急激な為替変動や原材料の高騰など、当面経済情勢の低迷が続くものと思われまます。医療機器業界においても、公立病院の集約や患者様の受診抑制が懸念されるなど、引続き厳しい経営環境が予想されますが、現段階においては、通期業績予想について変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成21年8月31日開催の取締役会において、子会社であるフクダカーディアックラボ株式会社の清算の決議をし、平成21年11月2日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、第1四半期連結会計期間より一般管理費として処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価は10億38百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が10億72百万円増加したため、営業利益及び経常利益が33百万円減少しました。

また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額1億29百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益が1億63百万円減少しております。

② 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は33百万円であります。

③（追加情報）

当社は、平成21年10月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これに伴う影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,788	28,224
受取手形及び売掛金	18,379	23,319
有価証券	999	999
商品及び製品	8,542	8,483
仕掛品	59	44
原材料及び貯蔵品	1,774	1,642
その他	3,456	2,951
貸倒引当金	△185	△243
流動資産合計	59,814	65,421
固定資産		
有形固定資産	20,192	19,975
無形固定資産	2,473	2,668
投資その他の資産		
その他	14,318	13,151
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	14,301	13,134
固定資産合計	36,967	35,778
資産合計	96,781	101,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,509	12,401
短期借入金	2,066	2,866
未払法人税等	521	1,697
賞与引当金	869	1,739
その他の引当金	84	116
その他	2,578	3,043
流動負債合計	17,629	21,865
固定負債		
長期借入金	—	50
退職給付引当金	3,407	3,230
その他の引当金	176	192
負ののれん	—	0
その他	1,077	1,065
固定負債合計	4,662	4,538
負債合計	22,291	26,404

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	62,282	61,693
自己株式	△2,501	△766
株主資本合計	74,384	75,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	△595
為替換算調整勘定	△152	△149
評価・換算差額等合計	105	△745
少数株主持分	—	9
純資産合計	74,490	74,795
負債純資産合計	96,781	101,200

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	62,507	61,030
売上原価	34,358	32,397
売上総利益	28,149	28,632
販売費及び一般管理費	23,747	24,602
営業利益	4,401	4,030
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	155	151
為替差益	—	17
その他	161	95
営業外収益合計	332	279
営業外費用		
支払利息	45	22
為替差損	282	—
投資事業組合運用損	—	54
その他	42	10
営業外費用合計	369	87
経常利益	4,364	4,222
特別利益		
固定資産売却益	7	4
保険差益	—	33
保険解約返戻金	590	270
貸倒引当金戻入額	27	56
事業整理損失引当金戻入額	59	—
その他	1	2
特別利益合計	685	367
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	114	14
投資有価証券評価損	767	665
減損損失	14	5
前期損益修正損	—	129
その他	1	51
特別損失合計	913	866
税金等調整前四半期純利益	4,136	3,723
法人税、住民税及び事業税	1,678	1,598
法人税等調整額	13	18
法人税等合計	1,691	1,617
少数株主利益	1	0
四半期純利益	2,443	2,105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成21年8月25日付けで固定価格取引により、普通株式779,700株、取得総額1,734百万円の自己株式を取得しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。